

## 令和4年度第1回 静岡市アリーナ誘致検討委員会会議録

- 1 日 時 令和4年11月14日(月) 10時～12時
- 2 場 所 C S A ペガサート貸会議室
- 3 出席者 (委員) 菅文彦委員長、岸昭雄副委員長、岩田孝仁委員、内田久美子委員、久保田隆委員、宗野吉利委員、長井延裕委員  
(オンライン参加)、安池勘司委員  
※欠席：桂田隆行委員  
(事務局) 山田局次長、岡村アセットマネジメント推進課長、小澤係長、福島主査、前田主任主事  
※欠席：企画局 松浦局長
- 4 傍聴者 7人
- 5 議 題 (1) 開会  
(2) 静岡市企画局次長あいさつ  
(3) 委員委嘱  
(4) 委員自己紹介  
(5) 委員長選任等  
①委員長選任  
②職務代理者指名  
(6) 報告  
①委員会概要及び進め方  
②アリーナ先進事例紹介  
(7) 議事  
①アリーナ検討の経緯  
②これまでの調査結果  
(8) 事務連絡  
(9) 閉会
- 6 会議内容  
(1) 開会  
  
(2) 静岡市企画局次長あいさつ  
  
(3) 委員委嘱  
  
(4) 委員自己紹介

(5) 委員長選任等

- ① 委員長選任：菅委員を選任
- ② 職務代理者指名：岸委員を指名

(6) 報告

- ① 委員会概要及び進め方
- ② アリーナ先進事例紹介

(事務局)

資料3～4について説明

(久保田委員)

太田アリーナの概要だけ、キャパシティが立見席を含めて5,000席以上となっているが、ほかの席と合わせると、大きさとしては何席か。規模感がちょっとわからない。資料4のP14の下に書いてある1,752席、2,793席などを足して、だいたい5,000席でいいのか。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

立見席を含めて5,000席であり、固定席のみでは5,000席弱と、少し規模が小さめのアリーナである。

(久保田委員)

立見席があまりないということか。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

資料の席数の内訳を足して、残りの立見席をもって5,000席となる。

(岩田委員)

委員会の名称そのものがアリーナの誘致委員会だが、事例紹介の中に、設置者として各自治体が直接建設したものが入っている。誘致の前提として、自ら建設工事をするこも、事業主体を外から持ってくるという意味の誘致に含めているのか。

(菅委員長)

第3回の事業手法の検討で、こういう事業手法があり得るところで、ゼビオアリーナ仙台のように、民間が建設して運営も民間が行い、建物の所有も民間となる、完全に民間の民設民営もあれば、建設までは民間が行い、自治体に所有権を譲渡し、管理、運営は指定管理という形で民間が行うやり方もあり得る。様々な可能性をこれから検討していく。

(岩田委員)

災害時の防災機能を付加するか、しないかという議論の中で、自治体が自ら管理者である場合には比較的容易だが、民間に管理、運営を任せると、災害時に活用するのが非常に難しくなるケースが、過去に多々ある。基本的な考え方を確認したかったため質問したが、これから議論ということか。

(菅委員長)

第2回で、アリーナに求められる役割について、防災の重要性、必要性など

を議論していきたい。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

これまで民設民営を目指してきた経緯から、誘致という文言を使っている。本市では民間主導でのアリーナの整備、運営を目指しており、紹介した定期借地やPFIなどの手法がある。第3回で、事業手法について意見をいただきながら、方向性を定めていきたい。

防災機能も第2回以降に検討していただくが、例えば民間での整備運営となった場合でも、市として要求していく内容に、防災機能など、皆様にご議論いただいた内容を盛り込んで、事業者に運営していただくことも考えられる。

(宗野委員)

せっかくアリーナを作るなら、なるべく稼働が増えてほしいと思う。横浜アリーナ、ゼビオアリーナ仙台、沖縄アリーナなどで、近くに競合するアリーナ等があった場合に、どういう運営の問題があったとか、逆に競合しないから建てたなど、わかれば教えてほしい。静岡にはエコパアリーナがあり、今までライブ等が行われてきている。先進事例は、そのあたりを考えてアリーナを作ったのか聞きたい。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

アリーナの競合に関しては、資料6で説明させていただく。他都市の事例の競合については確認し、次回説明させていただきたい。

(菅委員長)

横浜ではぴあアリーナ、首都圏では有明アリーナなど、様々なアリーナの建設が増えている。距離感の遠い近いはあるが、多かれ少なかれ、競合と思われるアリーナ施設が近くにあることを前提に、利用用途をすみ分けて、念頭に置いて考えなければいけないと思う。スポーツは、本拠地アリーナ、本拠地スタジアムがあり、基本的には動かないが、音楽に関しては、音響設備やアクセスなど、諸々がいい施設が別にできれば、施設使用料が高い安いはあるものの、ライブの会場は変動するものとする。

(長井委員)

横浜アリーナは新横浜駅にあり、ぴあアリーナはみなとみらいにある。離れたところにあり、首都圏からのアクセスも多少違う。横浜アリーナは完成して約30年がたち、新幹線が停まることを含め、かなり慣れが出てきており、そもそも音楽等に非常に適した作られ方をしている。それが事業費にも反映されている。

需要をどう作るかが、考える点だと思う。これから日本全国、少子高齢化で人口動態が変わり、人の動きが変わってくると思う。特に静岡は、これまで名古屋と東京に挟まれていたところが、高齢化により人の動きがどんどん重くなることや、経済力の関係から、静岡という場所に音楽、スポーツの場所ができることのポテンシャルは、少なからずあると思っている。委員会を通じ、いろんな角度から議論に参加したい。

費用とポテンシャル、需要とのバランスが大事であり、経済的な持続可能性

を担保するところだと思う。主体というか、誰の発意であるかをはっきりさせたほうがいい。静岡市の発意があつて、これを誘致するというのであれば、市の財政的な負担も含めたバランス感覚を持ったほうが、議論が進みやすい。

## (7) 議事

### ① アリーナ検討の経緯

### ② これまでの調査結果

(事務局)

資料5～資料6 (P1「誘致予定場所」～P5「周辺環境」)について説明

(内田委員)

誘致予定場所には今、ローラースポーツができる場所があり、ローラースケートにすごく人気で、いつも混み合っている。これはアリーナの中に組み込まれるのか、それとも残して、ゼビオアリーナ仙台のように地元商店街の方がブースを出すなど、地域との連携ができるのか確認したい。

(アセットマネジメント推進課 岡村課長)

ご指摘のとおり、ローラースケートパークとして人気が高い施設がある。アリーナの誘致予定場所として決定しているため、暫定という取扱いだが、今後実績を検証し、需要や人気などが高ければ、アリーナの検討と並行し、市として代替地の検討を同時に進めていく。

(岩田委員)

都市計画上の位置づけは資料にいろいろ書かれているが、この地域の自然環境が全く触れられていない。静岡市内では麻機、大谷、長沼が代表的な軟弱地盤であり、この地域一帯は広大な軟弱地盤地域である。ここは40～50年前、ほとんど低湿地帯であり、その中に東静岡の貨物ヤードがあった場所である。誘致予定場所のピンポイントでの地盤調査はわからないが、周辺のボーリング調査を見ると、厚さ10～20mのかなり軟弱な泥の層があり、その下に砂礫が数mあり、さらにその下に数10mの泥層がある。こうした地盤条件をきちんと事前調査していただきたい。施設そのものの耐震性能をどのように求めるかというところに大きく関わり、さらに地震災害時に、道路が本当に使えるか、周辺からのアクセスが可能かどうか、重要な課題になる。きちんと調査し、提示していただきたい。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

ご指摘のとおり、長沼地区はかなり地盤が軟弱なことは認識しているため、どのような対策を講じれば防災施設として使えるかなど、ご意見をいただきながら、対策を考えていきたい。

(岩田委員)

災害だけの問題ではなく、スポーツイベントや音楽コンサートの時の振動の問題に、地盤が大きく関与する場合がある。きちんと進めていただきたい。

(アセットマネジメント推進課 岡村課長)

ご指摘のとおり、隣にすぐマンションがあり、騒音、振動の課題がある。こ

の場所は合併時、危機管理センターとして位置づけられ、防災拠点として検討されてきた経緯があり、更に先日の台風 15 号も踏まえ、市として防災の重要性が高まっている。これらを検討していただく基礎資料として、岩田委員から提供された周辺の地盤に関する資料や、これまでの調査の騒音、振動に関する資料などを次回までに揃え、岩田委員とも相談しながら提示していきたい。

(菅委員長)

第3回の議題として、今後対応すべき課題が予定されている。土地条件を含めた、いろいろなデータを提供していただきたい。

(岸委員)

地区計画や重点地区景観計画のような、すでにある計画は、アリーナ建設に制限を加えるものなのか。地区計画は、大規模なアリーナのような施設を想定したものとなっているが、重点地区景観計画にある富士山の眺望は、アリーナの自由度を落としかねないと感じる。また、周辺環境に関し、交通インフラや、病院の存在という説明があったが、これらの制約により、アリーナの構想の自由度が失われるのかどうか。場合によっては、アリーナの構想と合わせて、交通問題や対策を議論すべきなのか確認したい。

(菅委員長)

交通渋滞の件は、これまで事務局で検討されており、第3回の今後対応すべき課題において議論すると認識している。

(アセットマネジメント推進課 岡村課長)

平成3年からアリーナを検討し、当時からこれまで様々な計画ができてきたため、各計画はアリーナを想定しており、基本的にはバッティングはないものと考えているが、ご指摘のあった富士山の眺望は、例えばビューポイント等を仕様に入れるなど、必要に応じ各種計画と整合を図りながら進めていきたい。交通に関しては、この地域の特徴であり、地元の方も心配している。この委員会で議論していただき、大きな方向性が出れば、それに応じてオール静岡市として、これから対策を検討していくものと考えている。

(事務局)

資料6 (P5「市民ニーズ」～P8「プロジェクトシミュレーション」)について説明

(宗野委員)

プロジェクトシミュレーションでは何日稼働か書かれていないが、何日稼働すれば維持管理、運営時の採算が取れるのか、教えていただきたい。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

稼働率は、シミュレーションを行う前提条件として取り込んでいる。前提条件である建設費や稼働率を公表することにより今後、事業者の自由な提案を妨げる可能性があるため、これまでは稼働率等は公表しない形で考えてきた。しかし、要望もあつたことから、シミュレーションの詳しい結果は、委員の皆様にとどの程度お示しできるか検討しながら、可能な範囲でお示ししたい。

(菅委員長)

参考までに横浜アリーナは、コロナ前では9割程度である。

(長井委員)

一般非公開にするのか、委員には限定公開するのか、数値的な目安として、何を前提条件としたかは示していただいたほうが、今後の議論がしやすいと思う。自分が施設を使う立場とすると、前提としている会場使用料が、スポーツイベントであれ音楽イベントであれ、現在のチケット収入や公演の事業費をふまえてどの程度のレベル感にあるのかは、自分の立場として委員会に参加する際、重要なポイントだと思う。何かしらの形で、このシミュレーションに至った前提の数値などを示していただくと助かる。

(アセットマネジメント推進課 小澤係長)

情報の提供については個別に相談し、公にできる資料は第2回までに整理し、出せる範囲のものは出していきたい。

(菅委員長)

公開情報で手に入るもの、他のアリーナの事例で、類似するような規模で公開されているものがあれば、稼働率、一般的な施設利用料の掛け算で、基本的な売り上げが大体見えてくる。それに対し、コストがいくら、一般運営費の収支など、可能な限り検討材料があればありがたいと思う。

(岸委員)

施設の採算性は、アリーナの存在価値を決定づけるものではないが、一つの非常に重要な指標で、採算性はすなわち、そのアリーナがどの程度使われるか、たくさん使われることによって、回遊人口や交流人口、インバウンド需要などが増え、地域経済に広く効果があるということなので、逆に言うと、どの程度の稼働率を我々が目指すべきなのか、今後アリーナを作るうえで、どの程度しっかりプロモーションをして、スポーツやイベントの誘致を行った上で、どの程度の稼働率を目指していくべきなのかという観点からも、重要なファクターになる。可能な限り、そのあたりを検討できる資料をいただきたい。

もう1点、経済波及効果に関して、規模が大きくなるにつれて経済波及効果が大きくなる、これは当たり前の話で、規模が大きくなれば当然、利用客が増えるため、トータルとしてのパイが増え、その人たちがどのくらいお金を落とすという試算をした上で、経済波及効果が大きくなることを説明していると思う。まだ議論は深入りできないが、仮に静岡市として出資する、財政出動があるといった場合には、それに見合った、我々としての経済波及効果をアリーナに求めるので、どんなシミュレーションで経済波及効果が生まれてくるのか、少なくとも、今の段階ではどういうことを想定しているのか、しっかり議論しなければならないと感じている。

(菅委員長)

我々の立場として、目指すべき稼働率のラインの検証、検討を進めていきたい。経済波及効果の算出とつながるため、お金の換算しづらい社会的効果、例えば防災や、市民の憩いの場となることによる地域のレクリエーションのような部分も含めて、効果算出の方法も検討していきたい。いわゆる税金を仮に投

入るとした場合、直接的なお金の流れの経済波及効果は当然のことながら、プラスアルファで健康福祉、地域コミュニティの活性化といった部分も加味して、アリーナのあるべき姿を見出していければと考えている。

(岩田委員)

資料にアリーナの立地条件が並べられ、その根拠となる資料が何も提示されていない。どういう議論をしていいかわからない。出せる資料はなるべく出していただきたい。

5年前に市民アンケートをしたということだが、求める、議論しようとしているアリーナは、静岡市民のためだけの施設ではないと思っている。少なくとも静岡県全域、それから周辺の東海や関東からお客さんをお呼びとするのであれば、そうしたところの意見を、どこかの段階で聞いておく必要があるのではないか。少なくとも県内の多くの方々に、静岡市内に何を作るか、意見を聞いて議論しておいていただきたいと思う。

個人的に、音楽コンサートやミュージカルを見に、浜松、名古屋、横浜に行ったりする。そういったニーズをきちんと把握しておいていただきたい。

先ほど内田委員から話があったが、現在スケートボードパークがある。音楽興行やプロスポーツのようなものが議論の前提とされているが、全国を見渡すと、そういった事業はいろんなところで展開されていて、わざわざここへ新しく作る時に、もっと優位性のあるものを誘致できないのかという議論をしておいていただきたい。例えば、スケートボードはプロも活躍しており、BMX（モトクロスバイク）など、いろんな興行のニーズが全国で高まっている。特にヨーロッパなどに行くと、スケートボードパークがEUの国際競技の場所として、結構お客さんが入る場所になっている。ほかの要因もぜひ、議論がきちんとされた上で、最終的に的を絞っていただきたい。

(菅委員長)

いわゆるアーバンスポーツは、最近オリンピックで非常に注目され、人気が続いており、全国のスケートボードパークは、雨後のタケノコではないが非常に増えている。どうしてもスポーツというと、バスケ、バレーボールという、わりと伝統的な球技について思いががちだが、近年はそれに限らず、様々なアーバンスポーツとかダンスとか、好みは分かれるが格闘技とか、非常に人気を博している。スポーツと言えども枠を広げて、アクティビティなものを鑑賞する対象として多様性に満ちている。音楽も当然だが、多彩な目で見ると、稼働率の議論も増してくると思っている。

(長井委員)

言うまでもないが、基本的にプロスポーツにせよ、エンターテインメント系にせよ、土日週末に集中すると思われ、今のところ全国でも、大体そういう傾向になっている。課題は平日の稼働をどうするかということころだと思うが、実際、市民利用という形で十分活用できるということになり得るかどうかは、今のアーバンスポーツ系の拠点化をする、しないということころも含めると、考えどころという気がするため、提起させていただく。

(菅委員長)

平日の稼働をどうするかは、避けて通れない、非常に大事な問題である。平日に関して基本的には、いわゆる市民利用の延長の中で考えていくべきであろうと思う。実際、資料では目立たないがゼビオアリーナ仙台なども、就活説明会や資格試験の会場で机を並べてとか、企業の展示会とか、意外と市民利用と言い得るような平日での稼働もそれなりにある事例もあり、平日利用も含めて、地域住民のためになるようなアリーナというところで、ぶれてはいけないと思っている。

(長井委員)

岩田委員からご指摘があった、県内需要はどうかというところで、一連の議論の中で、県内のスポーツ大会を開催する施設需要があるのかどうかを、少し参考でお知らせいただければと思う。立地がいいということは、それなりに大会もやりやすいということだと思うので、いろんなスポーツのアマチュア利用のニーズがどれだけあるのかというところは、一応お知らせ願えればと思う。

(久保田委員)

長井委員の言う通り、私たちは旅館組合として、実際は例えばサッカーの大会とかがあるたびに、結構潤うという状態が続いているが、このコロナ禍でそういうものがなくなり、だいぶ打撃も受けているので、それを含めて、そういう利用を考えていただきたい。

平日利用のことだが、私たちのいくつかの先進事例の中で、バスケットにしても、バレーにしても、スケートボードにしてもそうだが、基本的に若者に考えが行くが、どちらかという中高年のスポーツが、土日関係なく休みが取れるので、こういう大会は若干、旅館組合的には全国的に注目されている部分がある。例えば芝生広場のようなものを作っておいて、そこでそういうものが行われるだけでもだいぶ違うので、施設だけではなく周辺も含め、そんなことをお考えいただければと思う。

(菅委員長)

いわゆる中高年、シニアの方は非常にも大事なターゲットと思っている。ゲートボールなど、日中も河川敷で。

(久保田委員)

最近はグラウンドゴルフのほうが。

(菅委員長)

グラウンドや広場でよくお見受けするところで、中高年でのアクティブライフというところで、アリーナであれば雨や天気も気にせずに、アクティブにできるし、そういったレクリエーション的な利用というのも考えていかなければというところは、ご指摘の通りだと思う。

(岸委員)

資料の周辺類似施設のところで、一応すみ分けがしっかりされているというのは、基本的にプロスポーツや大規模コンサートに関しては、類似施設がなかなかなくて、すみ分けはされているが、市民利用、アマチュアスポーツの利用



となると、すぐ近くにあるこのはなアリーナとか、MICE 利用ではツインメッセやグランシップとか、もろにバッティングする施設かと感じる。

仮に市民利用やマチュアスポーツとかの利用で活路を見出すような議論を、今後展開するのであれば、こういった類似施設との住み分けがどうなっているのか、さらに今、そういった需要がどの程度あって、こういう施設でさばききれているのか、いないのか、使用料の問題にもたぶん直結する。アマチュアの方には割引で使われているのか、どうなのかという議論も必要になってくると思う。平日利用、休日利用で全然置かれている状況が異なるので、しっかり分けて議論していかなければならないと感じている。平日利用を考えるのであれば、すみ分けのところからもう一度議論するべきだと感じた。

(菅委員長)

このあとの視察でも、グランシップの内部を見る予定だが、ご指摘の通り、ビッグアーティストやプロの活動に関してはさておき、市民利用に関してはバッティングする可能性がある。一方で、一般論だが施設の取り合いというか、市民利用で使いたくても、予約がいっぱいで、抽選で取れないということも漏れ聞いており、そのあたりの状況から、もう少し需要を見ながら、東静岡のアリーナのポジショニングをより明確にする必要があると思う。

(久保田委員)

旅館組合として、宿泊を担っている立場から、ここは非常にいい立地だが、同時に、時間によっては中京圏も東京圏も、帰ろうと思えば帰れる時間帯に属しており、8時に終われば帰ってしまう、9時に終わったらギリギリ、10時に終わったらどうかという、新幹線にもよるが、そういうことにより我々としての経済波及効果は全然違う。そのあたりも少し議論をしていただいて、ぜひ夜の賑わいにつなげるという観点を持っていただければありがたい。

(菅委員長)

交通アクセスの良さは、そことの裏腹というところは当然ある。

(久保田委員)

作った方がいいが、いっぱい人が来たけどあつという間に帰ってしまい、誰も残ってないというのは、県内、市内の事業者としては非常にさみしい。

(安池委員)

今の久保田委員の話に非常に期待するところがあり、我々がいろいろな事業をやっている中、展覧会などに出展する場合があるが、ほとんどが東京ビッグサイトのような施設を利用している。そのほかにも趣味の分野で自分が興味のある博覧会などがあり、宿泊して2泊3日で参加したこともある。例えば、静岡市で3日間やるとなると、私のような人間はすごくワクワクする。今まで東京圏や大阪圏で宿泊していたが、それが静岡市で、自分たちは宿泊なしで見に行ける。他府県から、内外から人が来てくれる。

東静岡という立地は、市の中心市街地にも非常にいい影響が期待されるということで、資料5の経緯を見ると30年ぐらいかかっている。30年間の中で、静岡市は様々な検討をしているが、草薙のアリーナの誘致、駿府町の市民文化

会館との連動、それが決まらなかったおかげで、令和になってアリーナの話をしている。これは新しい静岡市が飛躍するチャンスと捉えたい。ぜひ前向きな、宿泊とか飲食につながるような計画になると、滞在人口も非常に増え、少子高齢化という話もクリアできてくるのではないか。我々の世代を含め、若い世代の方たちが、このまちには夢や希望があるという演出を、我々が一緒になってやっていけたらと思う。

(菅委員長)

地元の期待があり、新たに反対側のグラシックスや図書館を含め、一帯が賑わいの発信拠点、地域のシンボルのようなエリアになることが、望ましいビジョンと思っている。

岩田委員からあった静岡県全体でのニーズは、知見のとおり、大規模、有名アーティストは当然、市外から遠方からスタッフの方は来るし、事務局で県全体、あるいは東京圏、愛知圏などを視野に入れたリサーチが可能か、ご検討いただければと思う。

(菅委員長)

調査結果のレビューでの議論から、フリーディスカッションに入る予定であり、引き続き続けたいが、今まで様々な論点をいただいたので、議事録でまとめていただき、第2回以降の議論としていきたい。自由討議で結構だが、こういった点はどうかというところが、もしあればいかがか。

(久保田委員)

現場の方からの話だが、BJリーグというバスケットボールリーグの中高生を中心とした大会が12/21とか12/28とか、そのあたりに行われる。毎年やっていただき、場所はこれはなアリーナだが、当然やり切れず、中央体育館など、いくつかの場所に分散して大会を行っているという状態。岸委員から話があったが、これはなアリーナだと全部、収容しきれないようなところが少しずつあり、スポーツの殿堂という形で、アリーナが位置づけられているとすれば、全部一括でドーンとできるようなところは、我々旅館組合の人間からすると魅力的である。

(菅委員長)

ちなみにそれは全国大会規模か。

(久保田委員)

全国大会であり、全部で60チームぐらいが来る。

(菅委員長)

大会期間は何日間か。

(久保田委員)

4日間くらいだと思う。コロナ以前は、選抜された、優勝したチームが韓国やトルコに遠征するという形を取っていた。

(菅委員長)

これはなアリーナだけではないが、稼働率の状況と、本来はもっと使いたいのに使えないという状況にあるのか否か、お調べいただいてもよろしいか。

(岸委員)

アリーナ構想で、大規模なエンターテインメント施設ができるということは、人口減少社会で、静岡市は特に、若者の流出が叫ばれている中で、若者の文化に対するしっかりとした地域のサポートというのが、非常に重要と思っている。大学で教えている立場だが、学生は土日になると何をしに行くのかというと、静岡ではやっていないような、東京の大規模イベントに遊びに行く。若い人の需要はこういったところにあり、どんどん若い人が、首都圏、名古屋圏は魅力だけど、静岡は魅力じゃないと思っていく。そうではなくて、静岡にもこれだけの人口規模があって、これだけの集積があれば、こういったエンターテインメントが成立するということを、しっかり市としてアピールできれば、静岡の若者にとっても強くアピールになるし、わざわざ東京とか、ほかのところに引っ越さなくても、静岡で十分楽しい生活ができるんじゃないか、とっていただく1つ助けになると思っている。

そういう観点からは、これから人口減少社会という社会的情勢で、一方で、人が減るのにこんな施設ばかり作ってどうするという議論もあるとは思いますが、そういうこと考えた上でも、具体的にどう作っていくのかはわからないが、そういう若い人へのアピールという意味で、投資の効果はかなりあるんじゃないかと考えている。個人的な意見だが。

(菅委員長)

同時並行として、サッカースタジアムの議論もしており、そちらの検討にも入らせていただいているが、若者を中心に、静岡にもこれがあるんじゃないか、というものを、作って終わりではいけないが、豊かなコンテンツが発信されると魅力がある、前向きな材料は静岡にたくさんあるんじゃないかと、私も個人的には思っている。

(久保田委員)

経緯の中でも触れられていた、静岡市と清水市の合併の際に、この場所に防災施設を作ろうという話があって、それがなくなったという経緯があるが、それを含めて、私は静岡市の旅館組合の代表として来ているが、清水にも旅館組合があり、もともと別の市だったのでそういう形になっているが、清水の方も、ここの真ん中というのはすごくちょうど良く、どちらに対しても波及効果がある。ここで何か行われれば、清水もいっぱいになるし、静岡もいっぱいになる。非常にいいところで、逆に言うと、西にずれたり東にずれたりしたら、そういうことができない。そういう意味でいい立地であることは、話しておきたいと思う。

(菅委員長)

最後に一つ、気になるところがある。冒頭の誘致という表現があったが、改めて確認したい。あくまでも今回の案件は、そもそも土地は静岡市の所有地であり、誘致というと、工場誘致というか、連れてきて終わりのような、そういうことではなく、そこでの操業は基本的に、その企業が自由にやってくださいということではなく、アリーナという公共性も高いものなので、市が主導して、

民設民営までの範囲を含めた中で、あるべきアリーナをこう整備していくという意味で、考えていければと思う。

長井委員からの指摘もあったが、あくまで市がちゃんと責任を持って進めていくものであると、誘致と言って、何か空から降ってくるようなものでは決してないというところの意味合いだけは、ベースにしたいと思うが、そこは考え方としてよろしいか。

(アセットマネジメント推進課 岡村課長)

確認事項として、市が責任を持って、市が発意した事業であること、市で令和4年2月7日に場所を決め、アリーナを実現していくということは間違いのない。過去の経緯において、アリーナの特性上、内容が民間のノウハウを活かすということで、民間主導という中でも特に、民設民営を理想として目指してきたが、民設民営だと誘致という言葉が合うので、この事業は誘致という言葉を使ってきたが、昨年度のシミュレーションによって、全て民間で建ててもらい、運営するまでは難しいことが分かった中で、この検討委員会において事業手法、民設民営や、PFIで公共施設として建てるとか、負担付寄附、この三つの手法を中心に検討していただく。

検討委員会において、例えば防災面をきちっと機能として位置づけなければいけない場合は、公共施設として建てたほうが良く、PFIが方向性としてはなじむだろうだと、そういった方向性の議論となることも想定される。検討委員会で、本年度末に方向性が出たところで、誘致から整備に名前を変えるなど、市として対応していきたい。いずれにしろ、民間の方々のノウハウを生かしながらというところは変わらない。手法について考えながら、誘致から整備に変えるなど、柔軟な対応が必要と認識している。

様々な検討をするにあたり、データが足りないというところは、次回までに可能な限り揃えて、提示していきたいと考えている。岩田委員から指摘があった、少し幅広い範囲、例えば商圏である5市2町、もしくは県内全域、首都圏のデータは、予算措置など難しいところもあるため、手法なども含めて研究して、お時間をいただくことになると思う。

#### (8) 事務連絡

- ・第2回目の委員会は、12月23日に開催予定
- ・午後の現場視察の案内

#### (9) 閉会